

## 研究ノート Research Note

## 第2次フードレジームとインドの食料供給

荒木 一視\*

**要旨：**本稿はフードレジームの枠組みからインドの食料供給を論じようとするもので、まず独立後の状況に着目した。独立後のインドは穀物生産力を向上させつつも、1980年代までは米国などからの穀物輸入の入超という状態にあった。その文脈では第2次レジームの枠組みの中に位置付けることができる。次にこの海外依存の起源を検討し、1910年代までは穀物輸出国であったものの、潜在的にビルマからの米の輸移入に依存していたことを示し、海外依存は戦前にさかのぼることを明らかにした。一方、1990年代以降は穀物輸出国となり第2次レジームを離脱したとみなすことができる。また、第3次レジームの文脈においては、かつてのガンディーが展開した工場や機械の否定に基礎を置くスワデーシーの取り組みを再評価することができる。

**キーワード：**フードレジーム インド 農業 食料供給

## I. はじめに

## 1. 目的と背景

本稿の主題は、1947年の独立以降のインドの穀物生産および食料供給をフードレジームの枠組みから解釈する試みである。フードレジームとは食料供給を世界的なスケールから捉えようとする考え方で、すでに荒木（2011）において、第2次世界大戦以前（以下、戦前と表記）のインド<sup>1)</sup>をこの枠組みから解釈することを試みた。本稿はそれを踏まえて、その後の状況に焦点を当てる。特に1990年代以降の経済成長とそれ以前の停滞のコントラストは多くの注目するところであるが、それを世界的なスケールの食料供給の側面から読み解くことを試みたい。

## 2. フードレジーム論

本稿が理論的な基礎を置くフードレジーム論は1980年代から欧米で議論されてきた<sup>2)</sup>。中心的な論者としてFriedmann（1982；1993）などの成果を上げることができ、地理学ではMcMichaelやLe Heronらが早くから同論の立場からの議論を展開した（Friedmann and McMichael, 1989；Le Heron 1993）。また、2000年代初頭に相次いで刊行された農業・食料地理学関係の教科書においてもフードレジーム論に関して一つのチャプターが与えられるなど（Atkins and Bowler, 2001；Le Heron, 2002）、一定のポジションを確保し

ている。特にAtkins and Bowler（2001）は同論を簡潔明瞭に紹介するものである。しかし、日本に同論が紹介されるのは近年になってからであり、本格的な訳書が刊行されたのはようやく2006年である（フリードマン, 2006）。

同論の特徴は、特定の国のフードシステムや2国間の食料貿易を検討対象とするのではなく、世界的なスケールの食料貿易を全体として把握しようとする大きな枠組みを持っていることである。また、そのスケールでの食料供給体系がどのようにして形成され、作動してきたかを論じるものでもあり、具体的には3つのレジームが示されている。コロニアル・ディアスポリック・レジームともいわれる第1次レジーム、マーカントイル・インダストリアル・レジームともいわれる第2次レジーム、最後にコーポレート・エンバイラメンタル・レジームともいわれる第3次レジームである。一般的に、第1次レジームはイギリス中心の帝国主義に基づく農産物貿易、第2次レジームは巨大な食料供給者として台頭する米国に依存した農産物貿易、第3次レジームは日本や欧米の多国籍企業が主導的な役割を果たす農産物貿易で、現在は第3次レジームへの移行期であるとされる。

まず、第1次レジームであるが、第1次と称される所以はこれが世界で初めての基本的な食料に関わる国際的な市場を形作ったからであるとされる。第1次

\* 山口大学教育学部

レジームが形成される以前は、一部の例外はあったものの、基本的に小麦や米などの食料<sup>3)</sup>は自国内で生産され、消費されるというのが常であった。しかしながら、19世紀のヨーロッパの食料供給を支えたのは北米からの小麦であった。この大西洋を超えた食料供給の仕組みの構築をもって、第1次レジームとされる。それは、産業革命を支える工業労働者への安価で大量の食料供給をいかにして実現するのかということでもあった。ヨーロッパからアメリカ大陸への移民、その中西部への入植と開拓、そこから供給される安価で大量の穀物がヨーロッパの労働者の食料需要を支えたという認識である。その一方で、このようにして工業労働者への安価な食料供給を実現したヨーロッパ諸国（及び米国も）は産業革命を進展させていく。

この大西洋を挟んだ食料貿易は第1次世界大戦によって終焉を迎える<sup>4)</sup>。その後、第2次世界大戦後に姿をあらわすのが第2次レジームとされる。第2次レジームでも米国が安価な食料の供給国となるが、それを支えたのはヨーロッパ移民による開拓ではなく、Industrialization of Agriculture（農業の産業化あるいはIndustrial Agriculture 産業化した農業）として認識されるものである。Industrialization of Agricultureとは単に農業機械の導入の進んだ「農業の機械化」、あるいは化学肥料や農業に依存した「農業の化学化」、経営規模が大きな「農業の大型化」などの概念から理解されるものではなく、それまでの小規模なローカルマーケットでの取引から、巨大なスーパーマーケットでの取引、あるいは巨大アグリビジネスによる農産物加工や販売、さらには農業機械や肥料を製造する巨大企業との連結といった枠組みまでを含むものである。すなわち、Industrialization of Agricultureは単に農業生産部門のみの変化を指すのではなく、加工、流通などを含んだフードチェーン全体の変化を指すものであることに留意したい。

このIndustrialization of Agricultureによって支えられた食料輸出国としての米国の台頭は、マーシャルプランとして知られるヨーロッパ復興計画（European Recovery Program：ERP）をはじめとし、日本の戦後復興においても大きな影響を与えた。それは食料援助、あるいは補助金付き農産物輸出とみなすこともできるが、結果としてヨーロッパや日本、さらには第三世界において食料価格の抑制がもたらされた。その過程で、安価な補助金付きの輸入農産物との競争に敗れた当事国の（伝統的な）農業は衰退していくことになる。その際、日本やヨーロッパ諸国では自国農業の保護のために米国との貿易摩擦が生じた一方、第三世界の多く

では安価な輸入穀物に依存した工業化や商品作物栽培による外資獲得を進めようとした結果、慢性的な食料の輸入依存に陥った国も少なくない。結果として、日本<sup>5)</sup>や第三世界の多くの国々は戦前までの食料自給国から食料輸入国へと、ヨーロッパ諸国は戦前までの食料輸入国（第1次レジーム）から自給国、あるいは輸出国へと姿を変えたとされる<sup>6)</sup>。

最後に第3次レジームであるが、上述の貿易摩擦を調停するためにGATTやWTOなどの国際機関が設置されたものの、決して問題の解決に成功しているとはいえない。そうした中で、フードレジームにおける国家の役割は後退し、代わって多国籍企業をはじめとする民間部門が食料供給の上で中心的な役割を果たすようになったというのが第3次レジームの特徴の一つ目である。また、特徴の二つ目としてその過程で食料の安全性や品質、生物学的・文化的多様性、環境問題、資源・エネルギー問題、人権などのいわゆる「新しい問題領域」が食料供給と関連して議論されるようになったことがあげられる。

以上が、各レジームの概略<sup>7)</sup>であるが、このように同論は、世界人口の大部分が農業に従事し、自らの食べる食料を自ら生産していたという時代から、産業革命を経て食料生産と消費が分離<sup>8)</sup>してくるという中で、いかにしてそれらの非農業従事者、すなわち自らの手で食料を生産しないものに対して食料を供給してきたのかという側面から、世界を認識しようとするものでもある。無論、産業革命以前から支配者層や都市居住者は自ら食料を生産しなかったが、それらの数は決して多くはなく、人口の大部分は食料については高い自給性を持つものであった。しかしながら、産業革命以降は一国の人口において農業従事者の占める割合あるいは農村人口比率は極めて少なくなっている。特に産業革命を支えた多くの工業労働者は、自らの食料を自ら生産するものではなかった。同様に戦後の経済成長を支えた労働力についても同じことがいえる。これらの労働力の食料需要を支えるためには安価で安定した食料供給が実現されねばならない。では、いかにしてその食料供給は実現されたのであろうか、これがフードレジーム論を採用する上での最も重要な観点であり、特徴でもある<sup>9)</sup>。

一方で、レジーム論の観点は欧米を中心とした理解に基づくものであり、アジアに関しての言及が決して十分であるとはいえない。すでに示した日本への導入が十分でないことの背景には、そうした事情も影響しているのかもしれないが、労働者あるいは自ら食料生産に従事しないものや社会に対する食料供給をいかに

して実現したのかという観点は、欧米かそれ以外かを問わず、十分に効果的な観点であると考ええる。それは同時に、筆者がフードレジーム論とアジアに関する議論を続けてきた理由でもある。同論の枠組みからアジアの動向はどのように解釈することができるのか。本稿がインドに着目するのはこのためである。

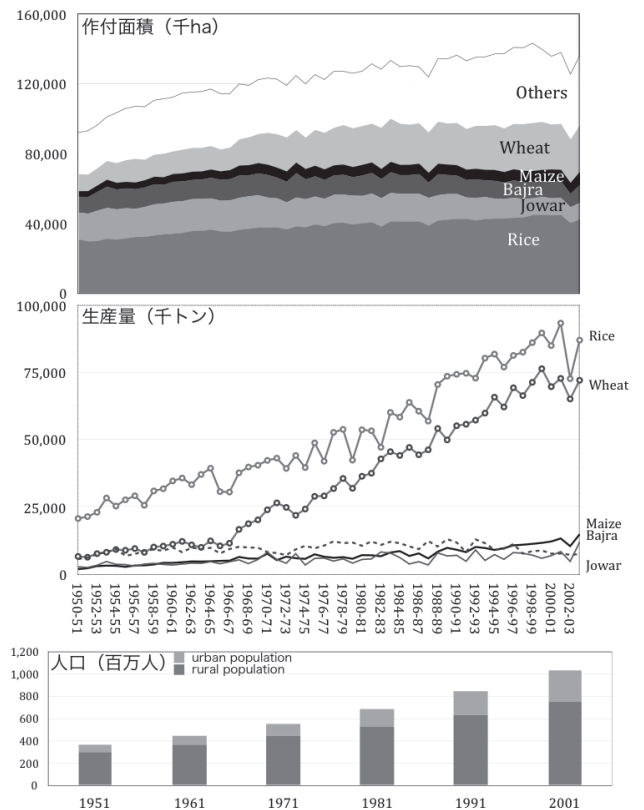
こうした背景から、すでに荒木（2011）では戦前のインドの貿易データから第1次レジームの枠組みで当時のインドを論じる試みを展開した。1910～30年代にかけてのインドの輸出入品の検討を通じ、1910～20年代には主要輸出品であった米や小麦の輸出量が減少すること、輸入では綿布が大きく減少する一方、紡織機械及び部分品の輸入額が着実に増加し、国内での工業化が進展していることを示した。すなわち、第1次レジームの解釈をインドにも適用するとするならば、この時期に勃興するインドの工業化を支えるインドの労働者の食を満たすための安価な食料の提供が必要ということになる。1910年代までのインドの主要輸出品であった米や小麦がその後輸出を減らしてきたことは、第1次レジーム下でヨーロッパ諸国の労働者に向けられていた米や小麦を、自国に新たに出現した工業労働者に仕向けたとみなすことが可能ではないか。この文脈において、当時のインドは主要食料の世界市場と切り離されたことになるという解釈を提示した。

さて、それではその後の第2次世界大戦を経て、独立後のインドの食料供給はフードレジーム論の文脈からはどのように解釈できるだろうか。

## Ⅱ. 独立以降のインドの食料生産と需給

### 1. 穀物生産の推移

まず、独立以降のインドの主要な農作物の生産の推移について荒木（2012b）を踏まえつつ把握したい。第1図は1950年から2000年までのインドの主な作物別の作付面積と生産量を示したものである。これによると作付面積は1.5倍程度の増加を見せるのに対して、米の生産量は4倍近く、トウモロコシのそれは8倍以上、小麦のそれは10倍を超える増加をみる。特に小麦はその増加率だけではなく、1950年代にはソルガム（ジョワール jowar）やトウジンビエ（バジラ bajra）などの細粒作物類と生産量に大きな差はなく、米とは相当の開きが認められたが、2000年には小麦の生産量はほぼ米の生産量と拮抗するまでになっている。一方、その間のインドの人口の増加は第1図下段に示される。1951年の3.6億人から50年で10億人を超えるように、この間およそ3倍程度に増



第1図 独立後のインドの主要農産物の農地面積、生産量及び人口の推移

資料：作付面積、生産量は Agricultural Statistics at a Glance 人口は各年度センサス

注：Others とは sugarcane, cotton, soyabeans, rapeseed&mustard, groundnut, arhar, gram の合計

加したことになる。インドの人口増加はよく知られたところであるが、図の比較からは人口増を上回るペースで主要農作物、特に米や小麦、トウモロコシの生産量が増加していたことがうかがえる。同様に、期間を通じて土地生産性が向上したこと、一方で人口の増加が労働生産性の向上を少なからず相殺したことも想定できる。

次に食料供給に関してであるが、1951年以降の人口と穀物供給量を第1表に示した。この間の生産量の向上を踏まえて、一人当たりの供給量も増加していることがよみとれる。さらに1990年代に入ると穀物輸出国に転じていることがうかがえる。ただし、1951年は生産量 (net) の1割相当を輸入していたのに対し、1990年代以降は相当量の穀物輸出を実現しているが、生産量に占める輸出量は数%に満たない。また、1951年と半世紀を経た2000年の人口には3倍近い開きがあることを考え合わせると、輸出量だけから単純な比較はできない。むしろ、1950年代の穀物の海外依存の大きさを指摘できる。その意味で、独立後一貫した穀物生産量の伸びは、海外依存を削減し続ける継続的



第1表 インドの穀物供給量

年	人口 (千人)	生産量	輸出入量	在庫	供給量	一人当たり供給量 (kg/人)
1951	363,211	48,134	4,801	589	52,346	144.1
1956	397,334	60,668	1,372	602	61,438	154.6
1961	442,372	72,035	3,486	-165	75,686	171.1
1966	493,209	63,304	10,311	137	73,478	149.0
1971	551,331	94,869	2,010	2,568	94,311	171.1
1976	617,248	105,905	670	10,743	95,832	155.3
1981	688,320	113,390	663	-241	114,294	166.0
1986	767,199	131,635	545	-1,578	133,758	174.3
1991	851,661	154,431	-141	-4,392	158,682	186.3
1996	939,540	157,863	-3,080	-8,534	163,317	173.8
2000	1,002,142	182,765	-1,370	13,879	167,516	167.2

出典: Bulletin on Food Statistics 1998-2000, Directorate of Economics & Statistics, Dept. of Agriculture & Cooperation, Ministry of Agriculture, Govt. of India. & Ministry of Statistics and Programme Implementation, Govt. of India.

注: 単位は千トン, 輸出入に関しては輸入量は正, 輸出量は負の数として表現した。

な取り組みであったともいえる。特に一朝一夕に生産量の急激な増加を見込むことが困難な農業における一貫した生産量の増加が続けられてきたことは、その時期がインドの経済の停滞期と否定的に論じられる中にあるとしても、評価すべき点である。

## 2. 先行研究による理解

さて、このような変化をどのように捉えたらよいのであろうか。独立以降のインドの農業に関しては少なくない先行研究が蓄積されている。それらの認識を整理しつつ、本稿の論点を明確にしたい。

まず、独立後のインドの農業生産や貿易を長期的に論じた藤田の一連の研究をあげることができる(藤田, 2002; 2006a; 2006b; 2012)。藤田によると独立以降のインドは輸入代替工業化を推し進めるが、1960年代までの農業生産の拡大は主に面積の拡大による生産量の増加であるとしている。また、1960年代半ばの二度の大干ばつも指摘し、これを契機とした農政の大転換が緑の革命をもたらしたとしている。その後、1960年代後半から70年代にかけて緑の革命による生産量の拡大、さらに1980年代以降を緑の革命の第2波として捉えている。ここでいう農政の大転換とは、「農業軽視の重化学工業化路線の破綻を告げるものであった。そして、大量のアメリカ援助小麦でやっと急場を凌ぐという「屈辱」に耐えかねたインド政府は、土地改革や協同組合組織化など「制度」改革路線から、新技術導入による農業開発・食料増産路線へと、大きく転換した」と位置付けている(藤田, 2002, p.102)。また、1970年代までの緑の革命が小麦を中心にした

局地的な食料増産であり、インド全体への影響は限定的であったこと、これに対して、1980年代以降の米やトウモロコシをはじめとする小麦以外の農産物の増産が全国的な農業発展に繋がったとしている。特に1980年代の東部インドの稲作部門における緑の革命の浸透が、第2波において極めて重要であったとされている。このほか、藤田(2006a; 2012)などでは「リカードの罠」と「外的罠」という認識が示される。前者は農業不振が食品価格の上昇をもたらし、工業労働者の賃金を圧迫するというものであり、後者は逆に食料輸入が外貨を目減りさせるというものであり、労働者への食料供給を考える上で興味深い。

なお、2000年代初頭の段階であるが、藤田(2002)は1991年の「新経済政策」以降のインドの食料問題について以下のような懸念を示している。例に引かれるのが、1995年の400万トンを超える米輸出であり、2つの考え方が示される。第一は輸出の背景に政府買付価格の引き上げと、政府の過剰在庫の累積があり、その財政負担に耐えられなくなったためとするもので、その過程で穀物の政府放出価格が上昇し貧困層に打撃を与えたとする考え方である。他方は米需要の頭打ちによるもので、1980年代までに栄養水準が改善したことにより、余剰が拡大したという考え方である。ただし、インドの人口増加率は下がったとはいえ、なお1.6%で、さらなる経済成長と相まって、十分な食料供給が続けられるという保証はないこと、その意味で「リカードの罠」を回避できるのかは予断を許さないとしている。ただし、その後の2010年代の動向を見てもインドは食料輸出国<sup>10)</sup>であり、現状では十分

な食料供給を続けていると判断できる<sup>11)</sup>。

一方、柳澤（2014）は緑の革命以前からのインドの農業生産の成長を指摘し、緑の革命をそれまでの農業からの転換として捉えるのではなく、連続的過程として捉える視点を示している。柳澤は戦前の世界不況下の農産物価格の下落によって停滞していたインド農業が、独立後の西部における農業支出の増大、特に灌漑への投資拡大および農業者による井戸灌漑の拡大と肥料の投入量の増加が土地生産性の増大を実現したとする。これらは緑の革命以前、すなわち1950年代から60年代半ばまでの状況であるとし、緑の革命期の肥料の多投入、灌漑の拡大、品種改良などの特徴がすでに先進地域では出現しており、その後の緑の革命の普及基盤を形成したとする。同様に20世紀初めから100年にわたる長期農業データを作成し、それに基づく分析を行った黒崎（2010）も緑の革命以前からの農業生産の向上を指摘している。

### 3. 小括

いずれにしても独立以降のインドは、着実に農業生産力を向上させてきたことは疑いがない。ただし、インドが食料輸入国の位置を脱するのは1990年代以降であり、1980年代までは大量の食料を、米国をはじめとする海外に依存し続けていた<sup>12)</sup>。それは藤田（2006a, p.53；2006b, p.90；2012, p.22）に明示される通りで、期間を通じておおむね数百万トンの穀物が輸入され続けていた。農業生産は向上したにも関わらず、大量の穀物が輸入されていたのが独立後の状況であるともいえる。

それではこのような状況をフードレジーム論から、どのように把握できるだろうか。インドは独立後の一貫した農業生産の向上を実現したものの、1980年代までは輸入穀物に食料供給の一端を依存しなければならない状況が続いたのも事実である。この文脈で、独立後のインドの食料供給は第2次フードレジームの枠組みに位置づけることが可能である。米国をはじめとした地域からの穀物輸入が、インドの食料供給の一翼を支えていたからである。ただし、ここで幾つかの論点を提示することができる。第1はそれではいつからインドは食料を輸入し続けていたのだろうかということ、第2は、穀物輸出国への変貌はどのように位置付けられるのだろうかということである。前者はインドにおける第2次レジームの起源、後者は終焉とみなすこともできる。すでに見たように独立直後のインドは相当量の穀物を海外に依存していた。また、柳澤（2014）に示されるように戦間期のインド農業の停滞

や後退という状況の中で、独立後に急速に数百万トン単位の穀物の海外依存が始まったとも考えにくい。少なくとも海外依存は戦中、戦前から継続していたと考えるのが妥当である。それではそれはどこに起源があるのだろうか。また、1990年代以降、穀物輸入国から輸出国に転じたことにより、第2次レジームを脱したということができるが、それは第3次レジームへの移行というレジーム論の文脈の中でどのように把握できるのだろうか。次章以下、この2点について論じたい。

## Ⅲ. 食料輸入の起源

### 1. 経済的アプローチからみた戦前の状況

ここではまず、インドの食料の海外依存がいつから始まったかに着目したい。藤田（2006a；2006b）に示すように1950年代を通じておおむね数百万トン程度の穀物輸入が認められる。それを理解するためには戦前までの状況を把握する必要がある。藤田の研究は詳細であるが、独立以後に限られているので、ここではより長期的な観点からインドの農業・穀物生産の動向を論じたものとして水島（2014；2015）や黒崎（2010；2014）に着目したい。

水島（2014）では農村社会構造の歴史的位相として5つの時期区分を示している。すなわち（1）18世紀末までの近世的村落構造の変質、（2）19世紀前半から後期にかけての寡占的村落支配構造の解体と平準化、（3）19世紀後期から20世紀前半にかけての経済発展と農家戦略の分岐、（4）1920年代～70年代にかけての人口増と集約化の進展、（5）1980年代以降の村落社会の最終的解体（脱農・入農・離村・入村）である。これに従えば、本稿が主たる対象とする期間は人口増加期であったとみなされる。さらに水島（2015）では興味深い指摘がなされている。すなわち、インドの人口をセンサスから把握できるのは1870年代以降で、それまではブラックボックスとされていたが、ザミンダーリー報告などを用いて、それ以前にも少なからぬ人口増があったことを推論している。それに従えば、1880年代から1920年代にかけての人口増の停滞こそがむしろ特異な状況であったという認識が示されている。また、その背景を19世紀はじめまでに展開した耕地の外延的拡張に伴う過剰開発にあることを指摘し、これが19世紀後半にグローバル・エコノミーに組み込まれること、商品作物生産<sup>13)</sup>が拡大することにより農業の市場変動と環境変動への耐性を弱め、結果として人口の停滞をもたらしたとしている。これに対して、1870年代以降、インドの農民及び植民地

政府は農業生産の質的变化、集約的な農業への取り組みを展開したとする。具体的には水路灌漑の整備であり、これにより 1920 年代以降の人口増加の基礎が築かれたとする。さらに独立後は井戸灌漑を中心にした整備や緑の革命とも相まって農業発展を導いたとしている。

一方、黒崎（2010；2014）はインドおよびパキスタン、バングラデシュの農業生産の変動を 20 世紀初めから 100 年間にわたって分析した。その結果、1947 年の分離独立以降にそれまでの長期停滞から持続的成長に変化したこと、その変化が 1960 年代の緑の革命以前から生じていることを指摘している。水島や黒崎の研究成果からは、独立以前から農地の外延的拡大から集約化への変化を遂げつつも農業生産力の向上が続けられ、人口増加ももたらされたことがうかがえる。

## 2. 政治的・思想的アプローチからみた戦前の状況

戦前に遡ってインドの食料供給を考える際に、もう一つの観点として政治的、思想的な側面をあげたい。すなわち、インドの独立運動やガンディー主義などからの観点である。ガンディーやガンディー論については内外でおびただしい研究があり、逐一それらに言及することはしないが、ここでは石井（2014）に着目したい。同書はガンディーの思想や運動を経済思想、経済論という観点から論じたもので、それを「もう一つのポスト近代主義」という観点から評価する。また、「もう一つのポスト近代主義」とはいわゆるポスト近代主義、ポスト植民地主義の立場からの再評価、あるいはポスト構造主義批判の先取りなどとも区別される。それらが非暴力や、「真理」などガンディーの倫理観をより重視する観点であるのに対して、経済や環境などの側面に着目するものであるともいえる。「もう一つのポスト近代主義」によるガンディーの評価として、イリイチの概念である「コンヴィヴィアル(自立共生)」という観点を取り上げ、コンヴィヴィアルな倫理、コンヴィヴィアルな社会に着目する。従来のポスト近代論者やポスト植民地論者がガンディーのチャルカー運動<sup>14)</sup>や村落思想を無視しがち、否定しがちであったのに対し、「もうひとつのポスト近代主義」は、それこそを近代社会のオルタナティブとして積極的に評価しようとするものであるとする。また、長崎（1996）を引きつつ「自給自足的な村落の生活を理想とする」ことをヒンドゥー・スワラージの本来の趣旨であるとし、シューマッハーの“Small is beautiful”という概念をガンディー思想の経済学

への導入と位置付け、「歴史家がガンディーを評価するのは宗教や政治の指導者としてだけではなく、同時に開発エコノミストとしてでもあろう」と紹介している（石井、2014、p.234）。

具体的にはガンディーの *Hind Swaraj* (Gandhi, 1922) を引きつつ、「インドを踏みにじっているのは、イギリス人の踵ではなく、近代文明のそれ」とし<sup>15)</sup>、ガンディーの主張が「機械」や「産業主義」に対する批判であることを示す。「インドの手工業が全く姿を消したのは、マンチェスターのせい」とし<sup>16)</sup>、この脱近代の経済建設として「スワデーシー<sup>17)</sup>」が掲げられる。そこで目指されたものは自由貿易を通じてもたらされる経済的従属関係の解消ともいえる。そして、国内経済の立て直しが、「最強の砦」とされる。ここで注意せねばならないのは、国民会議派のいうスワデーシーとガンディーのそれが異なることである。前者が輸入品を使わずに、国産品を使うという自国品愛用運動という側面が強いのに対して、ガンディーのそれはチャルカー運動に示されるように、機械主義に対する抵抗運動として位置付けられることである。インドでイギリス式の機械生産を行うのではなく、あくまでも伝統的な手織りによる生産を進めようとする。ただし、実際にこのチャルカー運動がどの程度の効果を上げたかは疑問が残るとされる。手織布市場が小さく経済的な影響が限定的であったと考えられるからであるが、その一方で文化人類学者らの成果を引きつつ、文化的なインパクトは大きかったと評価する<sup>18)</sup>。

すなわち、イギリス製品のボイコットにおいて、①イギリス製品を否定して、インドの工場でそれに代わるものを生産するというもの、②工場での機械生産そのものを否定して、インドでの伝統的手法によって生産（手織り布）するという2つのやり方がある。ガンディーの主張は後者であり、石井はそれを「もう一つのポスト近代主義」として以下の点から評価する。いわく、低エントロピーの労働集約的技術と自然の中での簡素な社会の優位性、貧困を絶対的文脈だけでなく、相対的文脈においても認識すること、一部の人による富や資源の独占を非暴力的に是正して貧者の救済を目指すことである。

## 3. 戦前の農産物貿易とレジーム論による解釈

以上の経済的アプローチからは、19 世紀末にグローバル・エコノミーに取り込まれ、商品作物生産が広がり、農業の耐性が弱まるものの、1920 年代以降は農地の集約化が進み人口増がもたらされたとされる。一方、政治的・思想的アプローチからはイギリスの工業



製品を否定して、インドでそれに代わる伝統的な生産に取り組もうとする動きが指摘される<sup>19)</sup>。それは19世紀末にグローバルエコノミーに取り込まれたこと、すなわち第1次レジームにくみこまれたこと、からの離脱運動ともいえる。この文脈においてガンディーのチャルカー運動は極めてわかりやすい。手織布を紡ぎだすことによる自給的な経済の構築を通じ、イギリスから輸入される安価な機械織り製品を遮断しようとする試み、そこにある「機械」や「産業主義」への批判とそれに根ざした社会の構築と独立運動はきわめて明快である。実際、石井(2014, p.102)ではガンディーは「食料と衣服に関しては死んでも産業化に反対する」とし、農業の機械化には晩年まで反対で、「トラクターや揚水機械、トラックがどれほどの農民に失業をもたらすか」と述べていることを紹介している。

ここで、一つの疑問が残る。チャルカー運動にみられる輸入綿布を拒否し、インドの手織製品を使用するという方法は、衣料品においてはそれなりの成果を上げたであろう<sup>20)</sup>。では、当時のインドの食料供給はどのように位置付けられるのだろうか。原棉の輸出と機械織綿布の輸入、手織布をシンボルに掲げた独立運動という構図は非常にわかりやすい。確かにそれがポスト近代、ポスト植民地の一つの方向性を示したということは確かである。この文脈で語られるならば、食料も機械によらずにインドで生産され、消費されるべきである。

では、当時のインドの食料はどのようにして賄われていたのだろうか。チャルカーで手織り布を作るように自らの食料を自らの手で作っていたのだろうか。無論、ガンディーの運動はそれを目指していたはずである。また、すでにみたようにこの時期は農業の集約化が進み、生産性が向上し、イギリス帝国の貿易体系からの脱却を通じた独立運動が展開された時期でもある。当時のインドの農産物・食料貿易の状況を荒木(2011)の検討を踏まえて、概説したい。第2表は1910年代から30年代にかけてのインドの輸出入品目とその貿易額を示したものであり、1912年代の輸出品としては米、棉花、黄麻（ジュート）、種子、紅茶などがあがり、小麦も相当量が輸出されていたことがうかがえる。一方、最大の輸入品目は綿布であるが、1922年との比較では輸入における機械のシェアも拡大していることがうかがえる。これに対して、1930年代の輸出品目には原棉や、黄麻、茶などがあがっているものの、米や小麦の穀物類は上位から姿を消している。輸入品では変わらず綿布が大きな位置を占めるとともに、機械類も相当の輸入額を保っている。これ

らの点は1910年代から継続しているといえる。また、少なくとも1910年代にはインドが確実に米や小麦の輸出国であったということもできるが、その後も棉花や黄麻、茶などの農産物は輸出における主要品の位置を保ち続けているものの、1912年、22年には輸出額の1割以上を占めた米は1930年代には項目としては姿を消す。小麦のシェアも同様に低下する。こうした状況に対して、荒木(2011)はインドの国内の工業化によりそれまでの米や小麦の輸出が国内の工業労働者の需要に仕向けられたのではないかとという観点を示した。それはこの期間にみられた穀物輸出が収束することと、同時期の工業化の進展<sup>21)</sup>からよみとれるものである。また、水島らの研究からはこの時期にインドが人口増に転じるとされていることも興味深い。一方、輸入食料では輸入額の上位に砂糖が認められるが、高付加価値食品ではあるものの穀物ではない。以上からはこの時期のインドの穀物輸出は縮小したものの、穀物輸入国ではないことが推察できる。

次に、1930年代の輸入品の動向を示した第3表に着目したい。注目されるのは1937/38年度において前年度までとは桁違いの122百万ルピーもの大きな穀物輸入が認められることである<sup>22)</sup>。これは当該年度の輸入品目で鉱油の175百万ルピーに次ぐものである。この突出した穀物輸入の背景を検討したい。ここで留意せねばならないのは、当時のイギリス統治下のビルマが英領インドの1州であったものが、1937年を境にインドとは別個の植民地となることである。すなわちこの年までのインドの輸出品目にはビルマ米が含まれていること、翌年からはビルマは英領インドとは切り離され輸出品目には含まれないこと、逆にインドに流入するビルマ米は英領インド以外からの輸入品として扱われることである。これが、1936/37年と1937/38年の貿易品目において穀物輸入額が急増していることの背景と考えられる。すなわち、1937年までは英領インド内部の貿易として顕在化しなかったビルマからの米供給が、統計上に現れたものといえる。

第4表はビルマ側の統計によって1920年代のビルマ米の出荷先を市場別に示したものである。ここからは当時から出荷量の半分程度、およそ100万トンの米がインド市場に送られていたことがうかがえる。すなわち、この時期、潜在的にインドの穀物（米）供給は内部で完結していたわけではない。当時は伝統的な農村の自給体制のもとで食料供給が完結していたと考えるのは妥当ではない。インドの米供給はその一端をビルマ米に依存していたとみるべきである。同時に

第2表 1910～30年代にかけての英領インドの主要貿易品目上位10位までの貿易額とその構成比

主要輸出品目	1912年	%	主要輸出品目	1922年	%	主要輸出品目	1931/32年度	%	主要輸出品目	1937/38年度	%
米	322,181	15.8	棉花	709,743	26.7	原棉	237,819	15.3	原棉	297,737	16.5
棉花	283,353	13.9	米	346,998	13.0	黄麻織糸及同製品	219,243	14.1	黄麻織糸及同製品	290,776	16.1
黄麻	270,507	13.2	種子	273,538	10.3	茶	194,374	12.5	茶	243,846	13.5
種子	227,098	11.1	黄麻布	243,187	9.1	黄麻 (原料)	111,880	7.2	黄麻 (原料)	147,192	8.1
小麦	176,937	8.7	黄麻	225,285	8.5	落花生 (製油用)	101,369	6.5	落花生 (製油用)	89,330	4.9
紅茶	132,095	6.5	紅茶	219,838	8.3	鞣革	53,520	3.4	鞣革	72,542	4.0
黄麻布	130,578	6.4	麻袋	159,569	6.0	獸皮	36,571	2.3	綿布	65,032	3.6
生皮革	117,300	5.7	綿反物	70,335	2.6	綿布	32,434	2.1	小麦及小麦粉	55,185	3.1
綿糸	99,168	4.9	生皮革	56,893	2.1	羊毛	27,725	1.8	獸皮	50,410	2.8
麻袋	96,721	4.7	綿糸	54,776	2.1	油糟	20,068	1.3	亜麻仁 (製油種子)	35,603	2.0
主要輸出品合計	2,043,435	100.0	主要輸出品合計	2,660,429	100.0	輸出総額	1,558,886	100.0	輸出総額	1,809,212	100.0

主要輸入品目	1912年	%	主要輸入品目	1922年	%	主要輸入品目	1931/32年度	%	主要輸入品目	1937/38年度	%
綿布	533,050	44.3	綿布	585,134	32.1	綿布	146,705	11.6	鐵油	174,544	10.1
砂糖	141,788	11.8	機械	234,611	12.9	鐵油	90,395	7.2	穀物類	121,685	7.0
鉄及銅	115,061	9.6	鉄及銅	183,727	10.1	原棉	70,340	5.6	原棉	121,332	7.0
鉄道建設及運搬材料	64,029	5.3	砂糖	154,890	8.5	砂糖	61,653	4.9	綿布	116,967	6.7
機械	54,168	4.5	鉄道建設及運搬材料	110,581	6.1	鐵油及同製品	53,771	4.3	別掲以外の機械及び部分品	68,273	3.9
綿糸	44,475	3.7	綿糸	92,585	5.1	食料品 (右欄詰品を含む)	37,373	3.0	鐵油及同製品	66,639	3.8
油	27,513	2.3	油	68,030	3.7	食料品 (右欄詰品を含む)	34,126	2.7	紡織機械及部分品	45,049	2.6
銅	25,709	2.1	飲料	34,274	1.9	綿糸	29,888	2.4	紙及板紙	41,471	2.4
飲料	21,333	1.8	石炭	30,893	1.7	染料	26,765	2.1	染料	39,406	2.3
絹布	20,362	1.7	黄銅及青銅	28,214	1.5	金具	26,091	2.1	化学製品	33,282	1.9
主要輸入品合計	1,202,158	100.0	主要輸入品合計	1,821,404	100.0	輸入総額	1,263,714	100.0	輸入総額	1,734,524	100.0

資料：1912年、1922年は本邦対英領印度貿易状況「印度輸出入重要品累年表」、1931/32年度、1937/38年度は日印貿易参考資料、原資料は印度商報及統計局発表 The Sea-Borne Trade of British India 年報及月報 (1937/38年はビルマを含む)

注：単位 貿易額 (千ルピー) 構成比 (%)  
輸出には再輸出を含まない



第3表 1930年代のインドの主要商品別輸入額と構成比

	1931/32 年	1932/33 年	1933/34 年	1934/35 年	1935/36 年	1936/37 年	1937/38 年
綿布	146,705 11.6	212,591 16.0	134,917 11.7	169,289 12.8	157,796 11.7	133,672 10.7	116,967 6.7
鑛油	90,395 7.2	66,980 5.1	58,307 5.1	60,717 4.6	59,204 4.4	59,273 4.7	174,544 10.1
鐵鑛及同製品	53,771 4.3	44,819 3.4	46,360 4.0	53,347 4.0	62,108 4.6	51,028 4.1	66,639 3.8
原棉	70,340 5.6	72,573 5.5	35,571 3.1	52,840 4.0	67,385 5.0	58,468 4.7	121,332 7.0
穀物類	11,761 0.9	7,098 0.5	8,370 0.7	26,645 2.0	16,249 1.2	7,201 0.6	121,685 7.0
輸入総額	1,263,714	1,325,843	1,153,570	1,322,910	1,344,232	1,252,405	1,734,524

資料：印度商報及統計局発表 The Sea-Borne Trade of British India 年報及月報

注：1936-37 年まではビルマを含む。

原資料では 90 以上の商品が示されているが、ここでは上位項目から主要なものを示した。

上段が輸入額（千ルピー）で下段斜字が構成比（％）

第4表 1927-28 年度のビルマ米の輸出量

		籾	白米	碎米	煮米	其他	合計	1927-28 年度の 構成比（％）	1920-21 年度の 構成比（％）
南アジア市場	インド	134	407	168	-	334	1,043	35.65	52.5
	セイロン	20	3	14	342	-	379	12.95	13.2
	計	154	410	182	342	334	1,422	48.60	65.7
ヨーロッパ市場	ドイツ	-	340	-	1	-	341	11.65	2.5
	オランダ	-	92	-	-	-	92	3.14	-
	イギリス	-	31	14	1	-	46	1.57	8.2
	その他	-	102	1	-	3	106	3.62	-
	計	-	565	15	2	3	585	19.98	12.4
アフリカ市場	計	-	56	-	51	-	107	3.66	3.6
アメリカ市場	キューバ	-	94	-	4	-	98	3.35	-
	その他	-	12	-	4	-	16	0.55	-
	計	-	106	-	8	-	114	3.90	-
東アジア市場	海峡植民地	-	180	4	31	17	232	7.93	11.02
	蘭領東印度	-	125	-	-	4	129	4.41	-
	香港	-	3	-	-	2	5	0.17	-
	中華民国	-	100	-	-	-	100	3.42	-
	日本	-	170	-	-	16	186	6.36	-
	オーストラリア	-	25	-	-	-	25	0.85	-
	計	-	603	4	31	39	677	23.14	15.2
その他		1	17	-	3	-	21	0.72	-
合計		155	1,757	201	437	376	2,926	100.00	100.00

資料：「緬甸対外貿易事情」久我成美著 外務省通商局 1930 年

注：単位は千トン

1910 年代の巨大な米輸出もその少なからぬ部分を、当時は英領インドの 1 州であったビルマが担っていたと考えられる。実際、『南支那及南洋調査第 171 輯 緬甸米』（台湾総督官房調査課，1929）によれば、英領インドから輸出される米の多くが、ビルマ州からのものであること、1920 年代前半にボンベイ、カルカッタ、マドラス、カラチなどの諸港に向けて合計 60～

100 万トンの米が毎年移出されていたことが示されている。

さらにこうした状況について、戦前に実施した横浜正金銀行の調査報告である得能（1943）<sup>23)</sup> がある。同書はビルマからインドへの米貿易の状況を示した上で以下のように結論付けている。「米の生産量は逐年増加の大勢に在り、輸出量も亦其れに伴ひ、増加を辿

りつゝあるが、之を需給関係より観ると現在に於いては、寧ろ印度市場喪失により生産過剰並に国内移送困難、船腹不足等に基づく輸出困難の爲め、返って深刻な農村問題を醸成しつつあり、さらに敵国側より観るときは其れだけ特に印度に対し重大な食糧不足の原因を醸成しつつあると云う事が出来る」(得能, 1943, p.9-10)。それは同時に、サタジット・レイの「遠き雷鳴」に描かれたように、日本軍の進駐によってベンガルに食料不足がもたらされた状況を当時の日本側から洞察していたということでもある。なお、第5表は1930年代のビルマ米の生産と輸出を示したもので、粃換算で400万トン以上が毎年輸出されていたことになり、その多くがインドに仕向けられていたのである。

チャルカー運動に代表される棉花と綿布だけがインドとイギリス間の貿易ではない。それは象徴的であったかもしれないが、例えば第2表に示すように黄麻も棉花と拮抗する輸出額を誇っており、その主産地はベンガルであった。同時にその地の米は1920年代においてすでにビルマからの移入(輸入)によって賄われていたともいえる。たしかに、水島(2014; 2015)や黒崎(2010; 2014)らが指摘するように農業生産は向上しているが、問題は穀物が国内で自給できていたのかということにある。実際にチャルカー運動は衣料品については象徴的な運動で、文化的なインパクトも大きかったといえるが、穀物に関しては、どのように評価すればよいだろうか。それが第1次レジームからの離脱を目指したものであったことに疑いはない。しかし、食料供給という側面に着目するとき、それは第1次レジームからの離脱を成し遂げたとはいえない。大量の黄麻や棉花などの農産物が対英輸出の主力を担う一方で、穀物の外部依存は存在しており、第1次レジームからの不完全な離脱と見るべきであろう。それは同時に、戦後の米国の主導する第2次レジームに組み込まれる端緒とみることができる。

このようにしてみると、独立後のインドの食料供給における米国依存、海外依存の起源は戦前にまでさかのぼるともいえる。独立以前からも農業生産性の向上が継続され、イギリスからの綿製品輸入の縮小という対英貿易の構造変化を伴いながら、イギリス中心の帝国主義に基づく食料貿易である第1次レジームからの脱却が目指されたとみなせる。しかし、実際に穀物の海外依存から離脱できたわけではない。ガンディー流のチャルカー運動や農村思想に基づく取り組みが実際にインド全体で実現すれば、それは可能だったのかもしれないが、その時期はインドの工業化が進められる時期でもある。それは同時にインドにおける工場労働者層の形成であり、それに対する食料供給が必要となる。また、工業化が進められずとも、例えば膨大な量の対英黄麻輸出、あるいは棉花輸出(商品作物栽培)を続ける上では、商品作物栽培に携わる農業労働者への食料供給も必要であり、当時のインドはそれを維持するためにビルマ米に依存していたことが明らかになった。このイギリスに対する商品作物栽培を維持するための分業と食料の移動の仕組みが早い時期から構築されていたと考えるならば、伝統的な自給的農村像をそこに見ることはできない。すでに述べたように、ガンディーのチャルカー運動は伝統的手法によってイギリスの工業製品を駆逐しようとする点において非常にわかりやすい方法である。手織布を用いることで工業製品による商品連鎖を断ち切るからである。しかしながら、食料供給においては決してイギリス帝国との連鎖を断ち切れてはいなかった。棉花や黄麻、紅茶などの農産物を大量に輸出し、20世紀のはじめから工業化を推し進めたインドの穀物需給の一端はビルマによって担われていたからである<sup>24)</sup>。

#### IV. 第2次レジームからの離脱

次に前記の2つ目の論点、1990年代以降に第2次

第5表 ビルマ米の生産量と輸出量

年度	1934/35 年度から 1936/37 年度の 3 カ年平均	1937/38 年度	1938/39 年度	1939/40 年度	1940/41 年度
粃生産量 (千トン)	7,252	6,973	8,172	7,106	8,197
年度	1935/36 年度から 1937/38 年度の 3 カ年平均	1938/39 年度	1939/40 年度	1940/41 年度	1941/42 年度
輸出量 (粃換算・千トン)	4,345	4,566	4,606	4,393	4,668
輸出量の生産量に対する割合 (%)	59.9	65.5	56.4	61.8	56.9

資料: 得能 (1943)

注: ビルマ米の輸出は1月下旬から10月下旬までに至るが、最盛期は5月までで、4月に始まり3月に終わる貿易年度をまたぐ。両者の割合を実際に近づけるために、輸出量を粃に換算し、それを前年度に対照している。

レジームを脱したことをどう評価できるのか、第3次レジームの文脈の中でどう把握できるのかという点についてである。まず、第2次レジームからの離脱という点についてであるが、すでに見たように1990年代以降は穀物輸出国としてのインドの位置は保たれているといえる。この点において、穀物の米国依存、あるいは海外依存からは脱却しているとみなせる。それではインドは第2次レジームを離れて、第3次レジームに移行したといえるのだろうか。第3次レジームについてはすでに示したが、国家に代わって多国籍企業が主導権を握り、いわゆる「新しい問題領域」といわれるものがレジームを構築し稼働させる鍵とみなされている。

まず、前段で見たように独立後一貫してインドは穀物の生産力を向上させてきた。それによって、1990年代を境に、インドは穀物輸出国に転じる。それは海外からの安価な穀物の輸入にたよった食料供給ではなく、この文脈において第2次レジームからの離脱と位置付けた。無論、この間に「緑の革命」に代表されるHYV (High Yielding Variety) の導入や農業機械の普及などが進められたわけで、インド版の「農業の産業化」が進行したということもできる<sup>25)</sup>。しかし、それは農業生産部門の「産業化」が進展したということであって、フードレジーム論における米国の農業の産業化、すなわち農業生産だけではなく、流通から消費にいたる一連のフードシステム全体の産業化であるIndustrialization of Agricultureと同義ではない。米国における大規模アグリビジネスや大規模食品流通システムの展開を伴うものではないからである。この文脈においてインドが米国流のIndustrialization of Agricultureによって自国の食料供給を実現したわけではない。それではどのような手法によって実現したといえるのだろうか。それは第Ⅱ章にみたような集約化、灌漑や新技術の導入である。現時点でそこに何か特殊なものを見出せるわけではない。第1図に示すようにインドの都市人口比率が増加しつつあるとはいえ、米国などに比べるとなお膨大な農村人口を擁し、多くが農業に従事することで生計を立てている。また、多くが指摘するようにそこには少なからぬ格差が存在していることも事実である。しかし、そのような状況の中で、食料自給を維持しつつ着実な経済成長を遂げてきたということは、戦後の米国やヨーロッパ諸国の農業にみられたものとは異なる、いわばインド方式とでもいうべきものが存在するといえる。その方式によった着実な集約化が人口増を相殺し、穀物の海外依存からも脱却した。すなわち米国からの安価な穀物輸

入に対抗し得たともいえる<sup>26)</sup>。この方式の意義を検討することはフードレジーム論の見地からも興味深い。

次に、インドが米国の廉価な輸入穀物に依存する第2次レジームを離脱したとして、次の第3次レジームの枠組みからはどのように位置付けられるだろうか。第3次レジームの特徴はすでに示したように国家主導ではなく、国家の枠組みを超えた民間部門や多国籍アグリビジネスが重要なプレイヤーとなること、および食の品質や安全性、自然環境やエネルギー、人権などのいわゆる「新しい問題領域」が鍵となることである。まず、国家ではなく民間部門、あるいは多国籍のアグリビジネスが第3次レジームの主導者という見地からはインドはそれに当てはまらない。すでに見たように独立以降のインドの穀物生産に関して、国家の役割が少なからず影響したことはあっても、米国と同様に多国籍アグリビジネスや穀物メジャーの展開がみられたわけではないからである。

では「新しい問題領域」についてはどうであろうか。ここで、石井(2014)のいう「もう一つのポスト近代主義」からの評価としてのガンディーのチャルカー運動や村落思想に再度着目したい。例えば、第3次レジームで指摘される食料の安全性や品質の問題は、第2次レジームを支えた農業の機械化や化学化、あるいは効率化のもたらした弊害を突くものでもある。ガンディーのチャルカー運動の背景にある機械や工業に依存せずに伝統的な村落の枠組みで生産される衣食という思想は、まさにそれらの対極に位置付けられるものである。今日、食の安全性や品質の問題に対してローカルフードシステム(LFS)やショートフードサプライチェーン(SFSCs)、あるいはコミュニティサポーターズアグリカルチャー(CSA)やスローフードなどのキーワードで提起されるアプローチでは、極めて具体的にそのオルタナティブ性が議論されている(荒木編, 2013; 伊賀, 2014; Iga, 2014)。それは同時にガンディーのswadeshiや村落思想と共通するものでもある。この文脈においてガンディー思想をその非暴力という倫理や反植民地・独立運動としてではなく、私たちの社会の抱える問題に対するオルタナティブとして評価できる。それは環境運動としてのガンディーの評価とでもいうべきものであり、生物学的・文化的多様性を維持する上でのガンディーの再評価というべきものでもある。いずれにしても、それは第3次レジームにおいて「新しい問題領域」といわれるものへのオルタナティブと位置づけることができる<sup>27)</sup>。



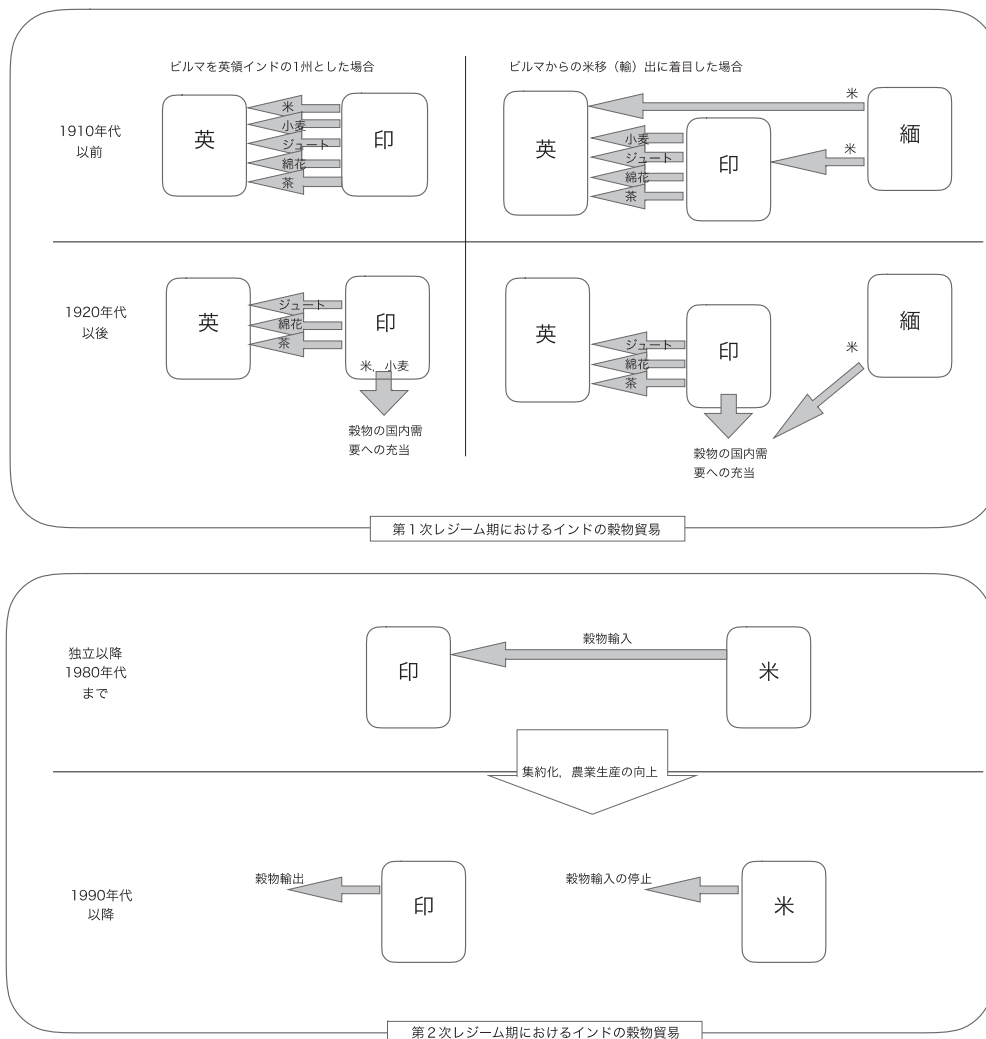
## V. おわりに

本稿の問題意識はフードレジームの枠組みによって独立以降のインドの食料生産はどのように解釈できるのかということである。その際、インドの独立以降に重なるのが第2次レジームとして位置付けられる時期である。第2次レジームとは米国の Industrialization of Agriculture による安価で大量の食料供給に依存するものであった。一方、この時期のインドは一貫して食料の増産、自給率の向上に努めてきた時期であるとともに、少なからぬ量の穀物を海外からの輸入に依存するという側面も持っていた。

第II章では独立後の農業生産の向上と1990年代以降の穀物輸出国への転換を確認した。その一方で、独立後1980年まで穀物の輸入依存が続くことから、それを第2次レジームの枠組みにあると解釈した。その上で、この穀物の海外依存の起源はどこに求められるのか、また、海外依存からの脱却はレジーム論の枠組みにおいてどのように解釈できるのかという問題を提

起した。

前章の問題提起に従い、第III章ではインドの穀物輸入の起源を検討した。イギリス帝国の植民地という枠組み内においては、1910年代のインドは棉花や黄麻、茶のみならず多くの小麦や米を輸出する農産物輸出国であり、1920～30年代にかけてインドの工業化が進展する状況においても、棉花や黄麻、茶に比較して、穀物輸出は減少したものの、穀物輸入量は目立ったものではなかった。ただしそこには潜在的なビルマからの米供給が存在していたことを指摘した（第2図上段）。この意味において、インドの食料の海外依存の起源は戦前期に求めることができる。また、フードレジームの枠組みに即せば、第1次レジームを主導したイギリス帝国への穀物を含めた農産物供給国としてインドはその枠内に位置付けられるかもしれない。その後のインドの工業化を支えた安価な食料供給を実現するために、ヨーロッパに仕向けられた穀物を国内需要に充当したと考えるのは妥当であり、それを持ってレ



第2図 インドの穀物貿易とフードレジームの模式図  
英：イギリス、印：インド、緬：ビルマ、米：アメリカ合衆国

ジームからの離脱とみることもできる。しかし、その国内需要はビルマからの移入（輸入）米によって支えられていたという側面を踏まえれば、それは不完全な離脱である。それは同時に戦後の米国に主導される第2次レジームに組み込まれていく必然を形作っていたといえることができる。

次に第IV章では、第2次レジームからの脱却を論じた。インドは独立以後の農業生産における集約化によって米国の Industrialization of Agriculture による安価な食料供給の枠組みから離脱したとみなせる（第2図下段）が、それは第3次レジームの枠組みの中ではどのように評価できるだろうか。第3次レジームへの過渡期とされる今日、それが実際にはどのような姿となるのかについては明確ではない。このため、第3次レジームとして位置づけることはできないが、幾つかの論点を指摘することができる。第1はインドが独立以降の着実な農業生産力の向上により、穀物輸入国から輸出国に転じたことであり、Industrialization of Agriculture によらず、多くの農村人口を抱え、相当レベルの人口増加率をカバーしうるだけの、食料の増産を実現したことである。その取り組みを評価し、検討する余地は十分にあると考える。その一方、安価な米国産に対抗できたのは国内の経済格差、特に低廉な農業労働力に依存しているという側面もあるのではないかとすることに留意したい。第2の論点は、ガンディーの思想、その村落観や機械観、彼のスワデーシやチャルカー運動など伝統的な農村経済に基づく取り組みの再評価である。これらは、第3次レジームで取り上げられる「新しい問題領域」に対するオルタナティブとみなすことができる。

#### （付 記）

本稿の着想を得たのは現代インド研究東大拠点（TINDAS）の書評会にて「激動のインド 第1巻 変動のゆくえ」の書評を依頼されたことにあり、2014年6月の書評会での議論に少なからずインスパイアされている。書評の機会を与えていただいた東京大学の水島司先生、小川道大先生（当時）に感謝申し上げる。また、書評会に先立つ2013年6月の研究会では柳澤悠先生から筆者の拙い発表にエクセレントという言葉いただいた。先生の一言にその後の筆者の取り組みが大いに鼓舞されたことはまぎれもない事実である。ここにご冥福をお祈りしたい。

なお、本稿の一部は2016年9月に東北大学で開催された日本地理学会において発表した。

#### 【注】

- 1) 戦前のインド、英領インドは現在のインドとは異なる領域を持っている。本稿において戦前に言及する場合にはこの英領インドを指すものであり、現在のインドとは同一ではないことを付記しておく。また、1897～1937年にかけてはビルマ（現ミャンマー）も英領インドの一州である。本稿では主に戦前の状況を論じるため、ビルマという呼称を使用した。
- 2) フードレジームの概念自体はフランスのレギュラシオン理論からもたらされたとされている（Atkins and Bowler, 2001）。
- 3) 「食料」と「食糧」という表現についてであるが、本来前者は飲料や調味料、さらに衣料、燃料などのように使われ、「食べるもの」を指す言葉である。一方、後者は米麦などの穀類に代表される主食・穀物類を指す言葉であるが、昨今は区別されずに使われることも多い。本稿での表記は食料に統一するものとし、あえて、後者の意味で用いる際は当該箇所のように「小麦などの食料」あるいは「穀物」などとして区別した。
- 4) 戦間期の状況は食料資源を獲得するためのせめぎ合いの期間ともいえる。第1次世界大戦後半から戦後にかけてのドイツの食料不足、その後のいわゆる東方生存圏などについては藤原（2011；2012）などが興味深い。また、当時の議論に関しては荒木（2015a；2015b）を参照。
- 5) 戦前までの日本は帝国の領域内での食料自給が目指されていた（荒木，2015a；2016）。
- 6) 1974年の穀物価格の高騰をもって第2次レジームの終焉とされ、その後は第2次レジームから第3次レジームへの移行期とされる。
- 7) フードレジーム論それ自体に関する議論は荒木ほか（2007）や荒木（2007；2012a）、荒木編（2013）、Takayanagi（2006）などを参照。
- 8) 生産者と消費者の関係（producer-consumer relation）は一貫してフードレジーム論の根幹をなす観点で、近年の新しいフードレジームの議論の中でも重要な論点である。例えば“food form nowhere regime”，“food form somewhere regime”，“food from here regime”などはまさにそれを論じるものである。Friedmann and McNair（2008）、Campbell（2009）、McMichael（2005；2009）、Schermer（2015）などを参照。
- 9) すなわち、産業革命を支えたのが第1次レジームであり、戦後の経済成長をもたらしたのが第2次レジームとみなすことができる。
- 10) 例えば、草野（2014）が挙げられる。また、藤野（2006）は2000年前後のデータから穀物のみならず肉や魚、野菜など多くの品目でインドの自給率が100%を超えていることを示している。
- 11) 藤田（2002）は食習慣の変化、食肉需要の拡大、飼料向

けトウモロコシ消費の増加などで、生産量以上の消費量が出現することも指摘し、飼料作物の増加が鍵という観点を示している。その指摘の意義は今日も変わらないであろうが、現状でそうした食習慣の変化がインドの食料需給を圧迫する事態には至っていないと判断する。それは中国における変化とは大きな違いである。例えば、農林水産省（2016）の「2020年における世界の食料需給見通し」などを参照。

- 12) インドの穀物供給の海外、特に米国依存についてであるが、例えば第1表で輸入量が大きくなる1960年代半ばの米国のインド向け小麦輸出額は1964年に288.7百万ドル、65年に372.6百万ドル、66年に430.9百万ドル、67年に256.9百万ドル、68年に343.3百万ドル、69年に139.1百万ドルと推移する(Foreign Agricultural Trade of the United States. Economic Research Service. U.S.D.A.)。特に66年は米国の総小麦輸出量の3割にのぼる。この年の日本向け輸出の4倍近くに達し、およそ8百万トンが輸出されたと推計できる。また、この時期の米国は1954年の農産物貿易促進援助法(Agricultural Trade Development and Assistance Act of 1954, 通称PL480)およびそれに続く1966年のFood for Peace Actに基づいて大量の小麦をはじめとする食料援助を展開しており、それに基づき1954年から65年にかけて2,086百万ドルの小麦がインドに仕向けられている(The Annual Report of the President on Activities Carried out Under Public Law 480)。
- 13) ここでいう商品作物生産とは棉花や黄麻、紅茶などが想定されるが、米や小麦も貿易商品としての一角を占めている。それはすなわち荒木(2011)に示したようにイギリスへの工業原料や食料の供給という文脈において第1次レジームの枠組みに組み込まれていたとみなすことができる。
- 14) チャルカーとは糸車のことであり、伝統的な糸車を使って糸を紡ぎ、さらに手織綿布(カーディ)を奨励することで、イギリスからの工業製品輸入に対抗しようとする運動である。
- 15) 同書 p.39 “India is being ground down not under the English heel but under that of modern civilization.”
- 16) 同書 p.105 “It is due to Manchester that Indian handicraft has all but disappeared.”の記述がある。ただしその直後に、悪いのはマンチェスターではなく、その製品を纏ったインド人であるとして、イギリス製品ではなく、機械製品の否定を説く。
- 17) 元来自己の土地、自己の国という意味であるが、インドの独立運動のスローガンとして土着の商品や自国製品の愛用奨励運動として認識される。ガンディーもチャルカーや手織綿布の奨励を通じて非暴力抵抗運動の柱とした。
- 18) ここでの記述は石井(2014)に基づくガンディーの引用である。同書では前傾の *Indian Home Rule* をはじめ、*The Collected Works of Mahatma Gandhi (CWMG)* や *The Selected Works of Mahatma Gandhi (SWMG)* が各所で引用されている。今日、CWMGはウェブサイトからの閲覧が可能であ

る(<http://www.gandhiserve.org/e/cwmng/cwmng.htm>(最終閲覧日:2017年2月10日))。ただし、このサイトと石井の参照系が異なるのか、同書のリファレンスとサイトのページ数が一致せず、原典の記載を十分確認できなかったことを付記しておく。

- 19) 繰り返しになるが、果たしてその運動が経済的に実質的な効果が挙げられたのかという点には疑問が残る。文化的なインパクトは大きかったものの、むしろこの時期にインドの工業化は進展している。
- 20) 経済史的には、手織布市場が小さいことから限定的な評価がある一方、文化的側面からは大きなインパクトがあったとされるのは上述の通りである(石井, 2014)。
- 21) 例えばジャムシェドプルの製鉄所の操業開始が1912年である。
- 22) ちなみに穀物輸出に関しては1912年と比べると減少しているものの、1930年代においても数百万から数千万ルピーの小麦輸出が継続されている。
- 23) 得能次郎は当時ラングーン支店に勤務していた。
- 24) これに関して、当時イギリスがビルマをインドから分離させたのは、ビルマがインドにとっての食料供給基地であったという関係を利用して、インドの民族運動を抑えるためであったとする考え方が存在していた(熊谷・浅見, 1943)。
- 25) 例えば、柳澤(2014, p.110)では高収量品種の導入、肥料投入の増大と灌漑、特に動力による管井戸灌漑の普及などに言及している。
- 26) 安価な輸入穀物に対抗できたのは国内の安価な農業労働力によるという解釈も可能である。この点に関しては、インド社会の持つ都市農村の経済格差や農村内格差などの議論が必要である。ここでは触れるにとどめたい。
- 27) ガンディーの運動をオルタナティブとして評価するという点において石井(2014)の「もう一つのポスト近代主義」という理解は効果的である。ポスト近代主義、ポスト植民地主義がそれを理念や哲学として評価するのに対し、「もう一つのポスト近代主義」が、それをオルタナティブすなわち代替可能な選択肢として評価しているからである。また、センやタゴールらが否定(石井, 2014, p.264)したガンディーの村落経済に立脚したアプローチが第3次フードレジームの論点として掲げられる「新しい問題領域」を議論する上で評価しようということを指摘した。その一方で、それが実際に第2次レジームに代わる食料供給の仕組みを提供できるのかということとは別の問題であることも指摘しておきたい。フードレジームの議論は、「食の安全論者」や「環境論者」のそれとは異なるものである。食の安全を追求するものでも、環境や文化の多様性を追求するものでもない。あくまでも、問題を抱えた食料供給をどのように改善していけるのかを議論するものである。



## 【文献】

- 荒木一視(2007)：商品連鎖と地理学—理論的検討—。人文地理, 59, 151-171.
- 荒木一視(2011)：第1次フードレジームと英領インドの農産物貿易—山口大学東亜経済研究所所蔵資料による検討—。広島大学現代インド研究—空間と社会, 1, 59-78.
- 荒木一視(2012a)：フードレジーム論と東アジアの農産物貿易。エリア山口, 41, 52-62.
- 荒木一視(2012b)：インドの農業。立川武蔵・杉本良男・海津正倫編『朝倉世界地理講座4南アジア』朝倉書店, 90-102.
- 荒木一視編(2013)：『食料の地理学の小さな教科書』ナカニシヤ出版。
- 荒木一視(2015a)：食料の安定供給と地理学—その海外依存の学史的検討—。E-journal GEO, 9, 239-267.
- 荒木一視(2015b)：1940年代の地理学における食料研究—いかにして食料資源を確保するのか—。地理科学, 70, 215-235.
- 荒木一視(2016)：新義州税関資料からみた戦間期の朝鮮・満洲間貿易—日本の食料供給システムの一面—。人文地理, 68, 44-65.
- 荒木一視・高橋 誠・後藤拓也・池田真志・岩間信之・伊賀聖屋・立見淳哉・池口明子(2007)：食料の地理学における新しい理論の潮流—日本に関する展望—。E-journal GEO, 2, 43-59.
- 伊賀聖屋(2014)：ローカルフードシステムのオルタナティブ性。地域政策研究年報, 2014, 45-48.
- 石井一也(2014)：『身の丈の経済論 ガンディー思想とその系譜』法政大学出版局。
- 草野拓司(2014)：カントリーレポート：インド。農林水産政策研究所 プロジェクト研究『主要国農業戦略』研究資料第1号 平成25年度カントリーレポート2014  
[http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/pdf/cr25\\_1\\_4\\_india.pdf](http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/pdf/cr25_1_4_india.pdf) (最終閲覧日：2017年2月10日)
- 熊谷國造・浅見宣三(1943)：『黎明のビルマ』童話春秋社。
- 黒崎卓(2010)：インド・パキスタン・バングラデシュにおける長期農業成長。経済研究 61(2), 168-189.
- 黒崎卓(2014)：農業生産の長期変動：20世紀の100年。柳澤悠・水島司編『激動のインド 第4巻 農業・農村』日本経済評論社, 61-71.
- 台湾総督官房調査課(1929)：『南支那及南洋調査第171輯 緬甸米』
- 得能次郎(1943)：『戦前緬甸農産物の貿易需給関係』横濱正金銀行調査部(調査報告143号)。
- 長崎暢子(1996)：『ガンディー 反近代の実験』岩波書店。
- 農林水産省(2016)：2020年における世界の食料需給見通し  
<http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/kihyo01/110218.html> (最終閲覧日：2017年2月10日)
- 藤田幸一(2002)：インド農業論—技術・政策・構造変化。絵所秀紀編『現代南アジア2経済自由化のゆくえ』東京大学出版会, 97-119.
- 藤田幸一(2006a)：インドの食料問題と食料政策—その構造と展望—。国際開発研究, 15(2), 51-64.
- 藤田幸一(2006b)：インドの農業貿易政策の概要。国際農林業協力・交流協会編『アジア大洋州地域食料農業情報調査分析検討事業実施報告書』89-110.
- 藤田幸一(2012)：インドの食糧需給—その構造と現状、および将来展望—。農林水産政策研究所 世界食料プロジェクト研究資料, 3, 19-35.
- 藤野信之(2006)：インドの食料需給と農産物貿易。農林金融 2006, 485-496.
- 藤原辰史(2011)：『カブラの冬 第一次世界大戦期ドイツの飢饉と民衆』人文書院。
- 藤原辰史(2012)：『ナチスのキッチン 「食べること」の環境史』水声社。
- フリードマン・ハリエット著 渡辺雅男・記田路子訳(2006)：『フードレジーム 食料の政治経済学』こぶし書房。
- 水島司(2014)：農村社会構造の歴史的位相。柳澤悠・水島司編『激動のインド 第4巻 農業・農村』日本経済評論社, 3-39.
- 水島司(2015)：人口・耕地・農業の長期変動とインド農村。水島司・柳澤悠編『現代インド2溶融する都市・農村』東京大学出版会, 25-48.
- 柳澤悠(2014)：『現代インド経済—発展の淵源・軌跡・展望—』名古屋大学出版会。
- Atkins, A. and Bowler, I. (2001): Food regime as an organizing concept. Atkins, A. and Bowler, I. *Food in Society*, Arnold. 23-36.
- Campbell, H. (2009): Breaking new ground in food regime theory: corporate environmentalism, ecological feedbacks and the 'food from somewhere' regime? *Agriculture and Human Values*, 26, 309-319.
- Friedmann, H. (1982): The political economy of food: the rise and fall of the postwar international food order. *American Journal of Sociology*, 88, S248-S286.
- Friedmann, H. (1993): The political economy of food: a global crisis. *New Left Review*, 197, 29-57.
- Friedmann, H. and McMichael, P. (1989): Agriculture and the state system: the rise and decline of national agriculture, 1870 to the present. *Sociologia Ruralis*, 29, 93-117.
- Friedmann, H. and McNair, A. (2008): Whose rules rule? Contested projects to certify 'local production for distant

- consumers'. *Journal of Agrarian Change*, 8, 408-434.
- Gandhi, M. K. (1922): *Hind Swaraj or Indian Home Rule*, 5th edition. Ganesh & Co., Madras.
- Iga, M. (2014): Changing agri-food systems in the global economy. *Japanese Journal of Human Geography*, 66, 552-564.
- Le Heron, R. (1993): *Globalized agriculture: political choice*. Pergamon Press. Oxford.
- Le Heron, R. (2002): Globalisation, food regimes and rural networks. In Bowler, I, Bryand, C and Cocklin, C. eds, *The Sustainability of Rural Systems Geographical Interpretations*, Kluwer Academic Publishers, 81-96.
- McMichael, P. (2005): Global development and the corporate food regime. *Research in Rural Sociology and Development*, 11, 269-303.
- McMichael, P. (2009): A food regime genealogy. *The Journal of Peasant Studies*, 36, 139-169.
- Schermer, M. (2015): From "food from nowhere" to "food from here:" changing producer-consumer relations in Austria. *Agriculture and Human Values*, 32, 121-132.
- Takayanagi, N., (2006): Global flows of fruit and vegetables in the third food regime. *Journal of Rural Community Studies*, 102, 25-41.

(2016 年 11 月 8 日受付)

(2017 年 2 月 20 日受理)

## **The Second Food Regime and India's Food Supply**

**Hitoshi ARAKI\***

\* Faculty of Education, Yamaguchi University

**Key words:** Food Regime, India, Agriculture, Food Supply

This paper discusses the food supply in India from the viewpoint of the Food Regime Theory, focusing especially on the period after the Indian independence. Although grain production had increased in India after independence, a large amount of food grains was imported, especially from the US, until the 1980s. In this sense, the food supply in India before the 1980s can be recognised as a part of the second food regime and is discussed in the first part of the article. In the next section, the origin of this dependency on imported food grains is discussed. According to the trade records of the prewar period, apparently, although India was a food exporter in the 1910s, a fair amount of rice was imported from Burma in the 1920s and the 30s. However, India became a grain exporter after the 1990s, which can be seen as a sign of India breaking away from the second food regime. In the context of the third food regime that was seen as a stage of transition, we evaluate M.K. Gandhi's introduction of the Swadeshi movement, which disallowed factory and machine production.